

平成 29 年 度

可 児 市 補 正 予 算 書

平成 29 年 8 月 29 日 提出



# 目

# 次

1.	平成29年度	可児市一般会計補正予算（第2号）	1
2.	平成29年度	可児市介護保険特別会計補正予算（第1号）	13
3.	平成29年度	可児市大森財産区特別会計補正予算（第1号）	21
4.	平成29年度	可児市下水道事業会計補正予算（第1号）	25



一般会計補正予算



## 平成29年度 可児市一般会計補正予算（第2号）

平成29年度可児市の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ86,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,557,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は「第3表 債務負担行為の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		60,000	16,258	76,258
	1 地方特例交付金	60,000	16,258	76,258
10 地方交付税		1,980,000	46,759	2,026,759
	1 地方交付税	1,980,000	46,759	2,026,759
14 国庫支出金		3,813,782	19,114	3,832,896
	2 国庫補助金	866,033	19,114	885,147
15 県支出金		2,274,305	15,780	2,290,085
	2 県補助金	931,301	15,780	947,081
18 繰入金		994,714	△586,798	407,916
	1 基金繰入金	840,978	△586,798	254,180
19 繰越金		500,000	572,612	1,072,612
	1 繰越金	500,000	572,612	1,072,612
20 諸収入		968,678	2,275	970,953
	5 雑収入	848,836	2,275	851,111
歳入合計		33,471,500	86,000	33,557,500



(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,232,387	25,000	3,257,387
	2 徴税費	387,301	25,000	412,301
3 民生費		11,019,957	60,940	11,080,897
	1 社会福祉費	6,068,433	33,494	6,101,927
	2 児童福祉費	4,392,115	27,446	4,419,561
4 衛生費		2,479,385	3,630	2,483,015
	1 保健衛生費	948,159	3,630	951,789
7 商工費		697,828	△30,000	667,828
	1 商工費	697,828	△30,000	667,828
10 教育費		4,229,582	26,430	4,256,012
	1 教育総務費	445,284	26,430	471,714
歳出合計		33,471,500	86,000	33,557,500

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	4 幼稚園費	私立幼稚園施設整備事業	20,000

### 第3表 債務負担行為の補正

#### 1. 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
健康増進計画（第3期）策定業務	平成30年度	3,000



一般会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	60,000	16,258	76,258
10 地方交付税	1,980,000	46,759	2,026,759
14 国庫支出金	3,813,782	19,114	3,832,896
15 県支出金	2,274,305	15,780	2,290,085
18 繰入金	994,714	△586,798	407,916
19 繰越金	500,000	572,612	1,072,612
20 諸収入	968,678	2,275	970,953
歳入合計	33,471,500	86,000	33,557,500

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,232,387	25,000	3,257,387	0	0	0	25,000
3 民生費	11,019,957	60,940	11,080,897	19,114	0	0	41,826
4 衛生費	2,479,385	3,630	2,483,015	3,630	0	0	0
7 商工費	697,828	△30,000	667,828	0	0	0	△30,000
10 教育費	4,229,582	26,430	4,256,012	12,150	0	0	14,280
歳出合計	33,471,500	86,000	33,557,500	34,894	0	0	51,106

2 歳入

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	60,000	16,258	76,258	1 地方特例交付金	16,258	
計	60,000	16,258	76,258			

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	1,980,000	46,759	2,026,759	1 地方交付税	46,759	普通交付税
計	1,980,000	46,759	2,026,759			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	154,214	19,114	173,328	2 児童福祉費補助金	19,114	保育所等整備交付金 11,439 次世代育成支援対策施設整備交付金 7,675
計	866,033	19,114	885,147			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 衛生費県補助金	23,034	3,630	26,664	1 保健衛生費補助金	3,630	大腸がん検診受診率向上事業費補助金
7 教育費県補助金	4,301	12,150	16,451	1 教育総務費補助金	12,150	多文化共生推進補助金
計	931,301	15,780	947,081			



## (款) 18 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	830,278	△586,798	243,480	1 財政調整基金繰入金	△586,798	
計	840,978	△586,798	254,180			

## (款) 19 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	572,612	1,072,612	1 前年度繰越金	572,612	
計	500,000	572,612	1,072,612			

## (款) 20 諸収入

## (項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	362,620	2,275	364,895	2 民生費雑入	2,275	後期高齢者医療保険事業費負担金過年度精算金
計	848,836	2,275	851,111			

### 3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	158,846	25,000	183,846	0	0	0	25,000	23 償還金・利子及び割引料	25,000	過誤納金還付金
計	387,301	25,000	412,301	0	0	0	25,000			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
11 後期高齢者医療費	880,226	33,494	913,720	0	0	0	33,494	23 償還金・利子及び割引料	33,494	療養給付費負担金精算金
計	6,068,433	33,494	6,101,927	0	0	0	33,494			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 児童運営費	2,993,540	27,446	3,020,986	19,114	0	0	8,332	19 負担金・補助及び交付金	27,446	私立保育所施設整備補助金
計	4,392,115	27,446	4,419,561	19,114	0	0	8,332			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 保健指導費	398,910	3,630	402,540	3,630	0	0	0	13 委託料	3,630	各種健診委託料
計	948,159	3,630	951,789	3,630	0	0	0			

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	513,339	△30,000	483,339	0	0	0	△30,000	19 負担金・補助及び交付金	△30,000	事業所等設置奨励金
計	697,828	△30,000	667,828	0	0	0	△30,000			

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	421,406	26,430	447,836	12,150	0	0	14,280	15 工事請負費	26,000	ばら教室KAN I 増築工事費
								18 備品購入費	430	管理備品購入費
計	445,284	26,430	471,714	12,150	0	0	14,280			

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他	
健康増進計画（第3期）策定業務	3,000	—	—	平成30年度	3,000	—	—	—	3,000

介護保険特別会計補正予算



## 平成 29 年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

平成 29 年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 3 7, 7 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 6 8 5, 7 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

保険事業勘定

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1, 205, 216	666	1, 205, 882
	2 国庫補助金	94, 323	666	94, 989
6 県支出金		926, 355	334	926, 689
	2 県補助金	51, 254	334	51, 588
8 繰入金		945, 387	△44, 072	901, 315
	2 基金繰入金	44, 072	△44, 072	0
9 繰越金		10, 465	180, 772	191, 237
	1 繰越金	10, 465	180, 772	191, 237
歳入合計		6, 548, 000	137, 700	6, 685, 700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		1, 200	63, 447	64, 647
	1 基金積立金	1, 200	63, 447	64, 647
5 諸支出金		910	75, 095	76, 005
	1 償還金及び還付加算金	910	75, 095	76, 005
6 予備費		9, 855	△842	9, 013
	1 予備費	9, 855	△842	9, 013
歳出合計		6, 548, 000	137, 700	6, 685, 700



介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,205,216	666	1,205,882
6 県支出金	926,355	334	926,689
8 繰入金	945,387	△44,072	901,315
9 繰越金	10,465	180,772	191,237
歳入合計	6,548,000	137,700	6,685,700

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
2 保険給付費	6,110,755	0	6,110,755	0	0	△44,072	44,072
4 基金積立金	1,200	63,447	64,647	0	0	0	63,447
5 諸支出金	910	75,095	76,005	0	0	0	75,095
6 予備費	9,855	△842	9,013	0	0	0	△842
歳出合計	6,548,000	137,700	6,685,700	0	0	△44,072	181,772

2 歳入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	91,770	666	92,436	2 包括的支援事業・任意事業交付金	666	過年度分
計	94,323	666	94,989			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	51,254	334	51,588	2 包括的支援事業・任意事業交付金	334	過年度分
計	51,254	334	51,588			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	44,072	△44,072	0	1 介護給付費準備基金繰入金	△44,072	介護給付費準備基金繰入金
計	44,072	△44,072	0			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10,465	180,772	191,237	1 前年度繰越金	180,772	
計	10,465	180,772	191,237			

### 3 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護サービス等費	5,950,562	0	5,950,562	0	0	△42,917	42,917			
計	5,950,562	0	5,950,562	0	0	△42,917	42,917			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 審査支払手数料等	5,797	0	5,797	0	0	△42	42			
計	5,797	0	5,797	0	0	△42	42			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 高額介護サービス費等	154,396	0	154,396	0	0	△1,113	1,113			
計	154,396	0	154,396	0	0	△1,113	1,113			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	1,200	63,447	64,647	0	0	0	63,447	25 積立金	63,447	介護給付費準備基金積立金
計	1,200	63,447	64,647	0	0	0	63,447			

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
2 償還金	10	75,095	75,105	0	0	0	75,095	23 償還金・利子及び割引料	75,095	国庫等精算金
計	910	75,095	76,005	0	0	0	75,095			

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 予備費	9,855	△842	9,013	0	0	0	△842			
計	9,855	△842	9,013	0	0	0	△842			





大森財産区特別会計補正予算



## 平成 29 年度 可児市大森財産区特別会計補正予算（第 1 号）

平成 29 年度可児市の大森財産区特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 6, 6 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 0, 6 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		1,900	59,094	60,994
	2 財産売却収入	0	59,094	59,094
2 繰越金		2,099	7,506	9,605
	1 繰越金	2,099	7,506	9,605
歳入合計		4,000	66,600	70,600

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,630	66,600	68,230
	1 総務管理費	1,630	66,600	68,230
歳出合計		4,000	66,600	70,600

# 大森財産区特別会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	1,900	59,094	60,994
2 繰越金	2,099	7,506	9,605
歳入合計	4,000	66,600	70,600

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
2 総務費	1,630	66,600	68,230	0	0	0	66,600
歳出合計	4,000	66,600	70,600	0	0	0	66,600

## 2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売払収入	0	59,094	59,094	1 土地建物売払収入	59,094	土地建物売払収入
計	0	59,094	59,094			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,099	7,506	9,605	1 前年度繰越金	7,506	
計	2,099	7,506	9,605			

## 3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	財産収入	その他				
1 財産管理費	1,630	66,600	68,230	0	0	0	66,600	25 積立金	66,600	大森財産区基金積立金
計	1,630	66,600	68,230	0	0	0	66,600			



下水道事業会計補正予算



## 平成29年度 可児市下水道事業会計補正予算（第1号）

### （総則）

第1条 平成29年度可児市の下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

### （資本的収入及び支出の補正）

第2条 予算第4条本文括弧書中「引継金150,000千円」を「引継金142,058千円」に、「当年度分利益剰余金処分量425,522千円」を「当年度分利益剰余金処分量433,464千円」に改める。

### （特例的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条の2中「270,565千円」を「232,186千円」に、「146,468千円」を「251,561千円」に改める。

### （利益剰余金の処分の補正）

第4条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち425,522千円」を「当年度利益剰余金のうち433,464千円」に、「減債積立金425,522千円」を「減債積立金433,464千円」に改める。



# 下水道事業会計補正予算説明書



平成29年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	501,596
減価償却費	1,233,951
固定資産除却費	4,080
貸倒引当金の増減額(減少は )	1,123
賞与引当金の増減額(減少は )	7,924
長期前受金戻入額	488,446
支払利息及び企業債取扱諸費	404,167
未収金の増減額(増加は )	15,862
その他流動資産の増減額(増加は )	1,000
未払金の増減額(減少は )	10,269
その他流動負債の増減額(増加は )	<u>13,682</u>
小計	1,682,670
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>404,167</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,503

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	309,849
無形固定資産の取得による支出	42,582
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>30,225</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,206
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,752,462
他会計からの出資による収入	<u>493,331</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,631
資金の増加額（又は減少額）	103,334
資金期首残高	<u>161,433</u>
資金期末残高	<u><u>58,099</u></u>



平成29年度可児市下水道事業予定開始貸借対照表  
(平成29年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,426	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	0	34,001	
ハ	構築物	35,136,370		
	減価償却累計額	0	35,136,370	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	0	25,127	
ホ	車両運搬具	216		
	減価償却累計額	0	216	
	有形固定資産合計			35,801,140

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,551,806	
ロ	ソフトウェア		5,992	
	無形固定資産合計			3,557,798

固 定 資 産 合 計

39,358,938

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金	161,433
(2) 未収金	232,186
(3) 貯蔵品	293

流動資産合計	<u>393,912</u>
--------	----------------

資産合計	<u><u>39,752,850</u></u>
------	--------------------------

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,501,669</u>
-----------------------	-------------------

企業債合計	<u>17,501,669</u>
-------	-------------------

固定負債合計	17,501,669
--------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,752,462</u>
-----------------------	------------------

企業債合計	1,752,462
-------	-----------

(2) 未払金	<u>251,561</u>
---------	----------------

流動負債合計	2,004,023
--------	-----------

(単位：千円)

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,223,479			
	収益化累計額	0	6,223,479		
ロ	県補助金	227,524			
	収益化累計額	0	227,524		
ハ	受益者負担金等	3,350,597			
	収益化累計額	0	3,350,597		
ニ	受贈財産評価額	4,246,515			
	収益化累計額	0	4,246,515		
	長期前受金合計			14,048,115	
	繰延収益合計				14,048,115
	負債合計				33,553,807

## 資本の部

## 6 資本金

### (1) 引継資本金

	引継資本金			5,700,852	
	資本金合計				5,700,852

(単位：千円)

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国庫補助金	27,770		
ロ	県補助金	3,210		
ハ	受益者負担金等	9,204		
ニ	受贈財産評価額	458,007		
	資本剰余金合計		498,191	
	剰余金合計			498,191
	資本合計			6,199,043
	負債資本合計			39,752,850

平成29年度可見市下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,426	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	3,584	30,417	
ハ	構築物	35,440,499		
	減価償却累計額	1,094,406	34,346,093	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	6,441	18,686	
ホ	車両運搬具	216		
	減価償却累計額	98	118	
	有形固定資産合計			35,000,740

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,466,164	
ロ	ソフトウェア		4,794	
	無形固定資産合計			3,470,958

固 定 資 産 合 計

38,471,698

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		58,099
(2) 未収金	277,774	
貸倒引当金	<u>1,123</u>	276,651
(3) 貯蔵品		293
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

336,043

資産合計

38,807,741

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

15,932,354

企業債合計

15,932,354

固定負債合計

15,932,354

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,768,815

企業債合計

1,768,815

(2) 未払金

241,292

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,924

引当金合計

7,924

(4) その他流動負債

13,682

流動負債合計

2,031,713

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,284,248			
	収益化累計額	187,487	6,096,761		
ロ	県補助金	227,499			
	収益化累計額	7,389	220,110		
ハ	受益者負担金等	3,380,417			
	収益化累計額	88,075	3,292,342		
ニ	受贈財産評価額	4,245,986			
	収益化累計額	205,495	4,040,491		
	長期前受金合計			13,649,704	
	繰延収益合計				13,649,704

負債合計 31,613,771

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金		493,331		
(2)	組入資本金		0		
(3)	引継資本金		5,700,852		
	資本金合計				6,194,183



(単位：千円)

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国庫補助金	27,770	
ロ	県補助金	3,210	
ハ	受益者負担金等	9,204	
ニ	受贈財産評価額	458,007	
	資本剰余金合計		498,191

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	501,596	
	利益剰余金合計	<u>501,596</u>	501,596
	剰余金合計		<u>999,787</u>
	資本合計		7,193,970
	負債資本合計		<u><u>38,807,741</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～38年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 10～50年
  - 車両運搬具 4～6年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 45年
  - ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4,576,569千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成29年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6,016千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金831千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,290,265	80,064	1,370,329
営業費用	1,874,976	158,686	2,033,662
営業損益	584,711	78,622	663,333
経常損益	491,283	17,207	508,490
セグメント資産	35,813,766	2,993,975	38,807,741
セグメント負債	29,614,571	1,999,200	31,613,771
その他の項目			
他会計繰入金	1,476,969	138,921	1,615,890
減価償却費	1,137,916	96,035	1,233,951
支払利息	374,309	29,858	404,167
特別利益	0	0	0
特別損失	6,571	323	6,894
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	329,000	21,791	350,791

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。